

テーマ：消費者物価（全国16年11月、東京都区部12月）

～17年度の物価は上振れの可能性も～

発表日：2016年12月27日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

（単位：%）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
16	1月	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 15.2	1.9	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 16.4	1.7
	2月	0.2	0.0	0.6	▲ 14.2	1.9	0.2	0.0	0.6	▲ 15.5	1.8
	3月	0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 17.7	1.8	0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 20.6	1.8
	4月	▲ 0.3	▲ 0.4	0.5	▲ 14.7	1.4	▲ 0.3	▲ 0.3	0.6	▲ 15.5	1.4
	5月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.5	▲ 14.8	1.2	▲ 0.5	▲ 0.4	0.5	▲ 15.4	1.1
	6月	▲ 0.4	▲ 0.4	0.5	▲ 13.2	1.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.4	▲ 15.3	1.2
	7月	▲ 0.4	▲ 0.5	0.3	▲ 13.7	1.2	▲ 0.4	▲ 0.4	0.2	▲ 15.3	1.0
	8月	▲ 0.5	▲ 0.5	0.2	▲ 12.0	1.1	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	▲ 13.4	0.9
	9月	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 9.3	0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 9.8	0.9
	10月	0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 8.0	0.6	0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 8.2	0.5
	11月	0.5	▲ 0.4	0.1	▲ 4.9	0.5	0.5	▲ 0.4	0.0	▲ 3.5	0.5
	12月	—	—	—	—	—	0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	2.4	0.2

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

○都区部が下振れ

総務省から発表された16年11月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.4%と前月から変化無し、12月の東京都区部は▲0.6%と前月から0.2%Ptの下落率拡大となった。全国は予想通りだが、都区部が市場予想（▲0.4%）対比で大きく下振れている。都区部では、米国型コア（食料及びエネルギーを除く総合）が前年比▲0.2%と前月（0.0%）から悪化したことが影響した。米国型コアは11月の全国でも伸びが鈍化（10月+0.2%→11月+0.1%）しており、物価の基調が弱いことが確認できる内容である。16年初来の円高の影響が残存しているものと思われる。

なお、11月の全国CPI総合は前年比+0.5%となった。9月が▲0.5%、10月が+0.1%、11月が+0.5%と、わずか2ヶ月で1.1%Ptもの伸び率拡大である。天候不順の影響で生鮮食品価格が急上昇していることで押し上げられている（生鮮食品価格前年比：9月▲0.8%、10月+11.4%、11月+21.6%）。11月の個人消費は全体的に冴えなかった背景には、こうした野菜価格の急騰もあるのだろう。12月の都区部では生鮮食品価格が前年比+13.4%と、11月の+23.6%から鈍化し、徐々に落ち着きを見せ始めてはいるが、上昇率としてはまだ高い。12月の個人消費でも悪影響が残存する可能性があるだろう。

○物価の基調は弱い

11月の全国CPIコアは前年比▲0.4%と、前月から下落幅は変わらず。石油製品価格のマイナス寄与が縮小（前年比寄与度：10月▲0.25%Pt→11月▲0.15%Pt）したが、米国型コアの伸びが前月から鈍化したことで相殺され、CPIコア全体では変化なしとなっている。

エネルギー価格は前年比▲6.7%と、前月の▲7.9%からマイナス幅が縮小した（前年比寄与度：10月▲

0.62%Pt → 11月▲0.53%Pt)。電気代、ガス代は前月からほぼ変化がなかったが、原油輸入価格上昇の影響で石油製品価格のマイナス寄与が大きく縮小したことが効いている。

食料品（生鮮食品除く）は前年比+0.5%と、前月の+0.6%からわずかに鈍化。15年末をピークとして鈍化傾向にあることに変化はない。15年には円安による原材料費高を理由にした食料品価格の値上げが多く実施されていたが、円高が進んだこともあって16年はそうした動きがほとんどみられておらず、前年比でみた伸び率は鈍化傾向にある。

米国型コアは前年比+0.1%と、前月の+0.2%から0.1%Ptの伸び鈍化となった。宿泊料や外国パック旅行、衣料品や諸雑費、携帯電話機などが前月からやや鈍化したことが影響している。16年初来の円高の影響が残存しているものとみられる。また、日本銀行が重視している「除く生鮮食品・エネルギー」では前年比+0.2%と、10月の+0.3%から小幅鈍化したと試算される。物価の基調は緩やかに弱まっていると判断できる。

○ 除く生鮮食品・エネルギーがマイナス転化

12月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.6%と、前月（▲0.4%）から0.2%Ptの悪化となった。エネルギー価格は引き続きマイナス寄与が縮小したが、米国型コアが前月から悪化したことと、食料品価格の鈍化が下押し要因となり、CPIコア全体ではマイナス幅が拡大している。市場予想対比でははっきり弱く、ネガティブサプライズである。

エネルギー価格は前年比▲8.5%と、前月の▲9.8%からマイナス幅が縮小した（前年比寄与度：11月▲0.52%Pt → 12月▲0.45%Pt）。灯油とガソリン価格が上昇したことが影響している。

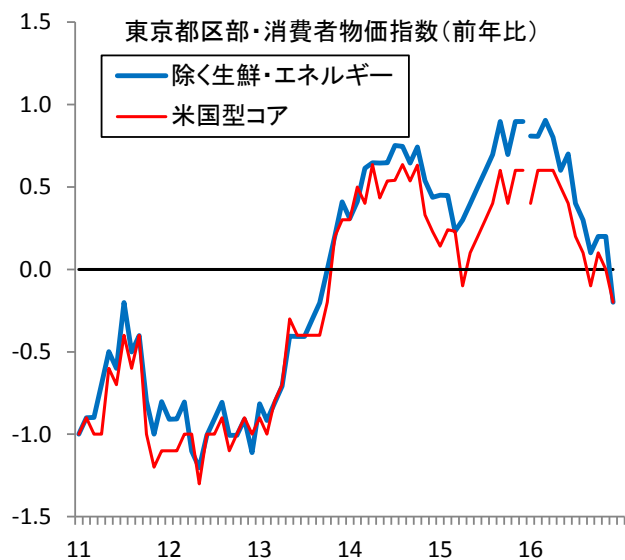
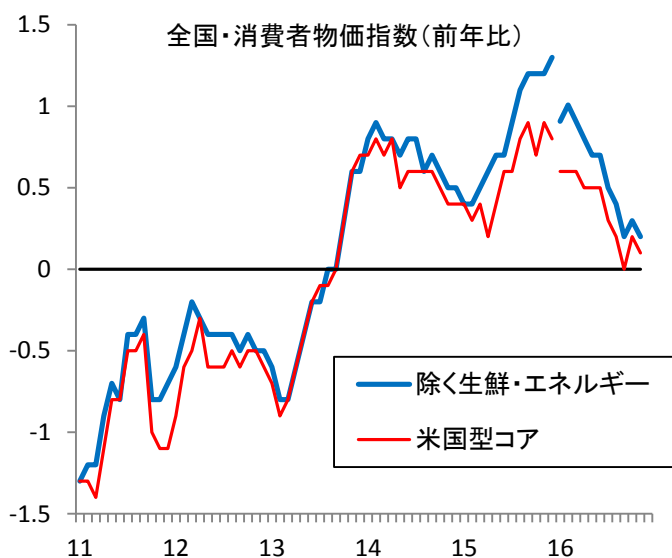
食料品（生鮮食品除く）は前年比+0.2%と、前月（+0.5%）から鈍化した（前年比寄与度：11月+0.11%Pt → 12月+0.04%Pt）。15年末をピークとして鈍化傾向にあることに変化はない。円高の影響が残存しているとみられる。

米国型コアは前年比▲0.2%と前月の0.0%から下振れた。被服及び履物や共用度楽、保健医療など、全体的に前月から悪化が目立っている。ゴルフクラブの伸び急減などの特殊要因はあったにせよ、弱い結果といえるだろう。なお、日本銀行が重視している「除く生鮮食品・エネルギー」では前年比▲0.2%と、前月の+0.2%から大きく悪化したと試算される。米国型コアの悪化に加え、食料品価格の鈍化が響いており、「除く生鮮食品・エネルギー」は13年9月以来のマイナス転化となった。やはり円高の影響が大きい。

○17年度の物価は上振れの可能性も

12月の東京都区部CPIコアは下振れたが、全国のCPIコアが17年1～2月頃にプラス転化するとの見方は変える必要はないだろう。これまで物価を大きく押し下げてきたエネルギー価格下落の影響が一巡し、マイナス寄与が消えることがCPIコアのプラス圏浮上の主因である。

その後については為替レートの動向次第で大きく変わる。仮に今後、再度の円高が回避され、現状程度の水準で安定するとなれば、物価にとっては大きな押し上げ要因になる。円安はエネルギー価格の押し上げに繋がるだけでなく、食料品価格や耐久財、衣料品といった幅広い品目に影響する。かつてに比べて、物価に対する為替レートの影響が大きくなっているだけに要注意だ。もちろんそれでもCPIの+2%の実現が難しいことは間違いないが、2017年度の物価が市場予想対比で意外に上振れる可能性は意識しておいた方がよい。瞬間風速で前年比+1%超え程度であれば十分射程内だろう。



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」
(注) 消費税率引き上げの影響は除いている



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」
(注) 消費税率引き上げの影響は除いている